

基発 1115 第 3 号  
職発 1115 第 3 号  
令和 5 年 11 月 15 日

別紙の関係団体の長 殿

厚生労働省  
労働基準局長  
(公印省略)  
職業安定局長  
(公印省略)

「労働基準法施行規則及び労働時間等の設定の改善に関する特別措置法施行規則の一部を改正する省令」及び「有期労働契約の締結、更新及び雇止め等に関する基準の一部を改正する件」（無期転換ルール・労働契約関係の明示等）並びに「職業安定法施行規則の一部を改正する省令」に関する御願につきまして

日頃から労働行政の推進に御理解・御協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、標記につきまして、労働基準法施行規則及び労働時間等の設定の改善に関する特別措置法施行規則の一部を改正する省令（令和 5 年厚生労働省令第 39 号）及び有期労働契約の締結、更新及び雇止め等に関する基準の一部を改正する件（令和 5 年厚生労働省告示第 114 号）（以下「労基則等改正省令等」という。）が令和 5 年 3 月 30 日に、また職業安定法施行規則の一部を改正する省令（令和 5 年厚生労働省令第 89 号。以下「安定則改正省令」という。）が令和 5 年 6 月 28 日に公布等されました。

この労基則等改正省令等及び安定則改正省令ともに、令和 6 年 4 月 1 日より施行することとしており、無期転換ルール・労働契約関係の明示等に関しまして、別添のとおり、パンフレット等を作成しております。

つきましては、貴団体におかれましても、この趣旨を御理解いただき、法令の遵守を御願いするとともに、改正内容等の周知に御協力を賜りますよう御願い申し上げます。

#### <参考>

別添の詳細は、以下の厚生労働省ウェブサイトに掲載しております（それぞれ QR コードでリンク先に移行します。）。

○令和 6 年 4 月から労働条件明示のルールが改正されます  
[https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_32105.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_32105.html)



○令和 6 年 4 月より、募集時等に明示すべき事項が追加されます  
[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou\\_roudou/koyou/haken-shoukai/r0604anteisokukaiseil.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/haken-shoukai/r0604anteisokukaiseil.html)



独立行政法人 労働者健康安全機構
中央労働災害防止協会
建設業労働災害防止協会
陸上貨物運送事業労働災害防止協会
林業・木材製造業労働災害防止協会
港湾貨物運送事業労働災害防止協会
全国社会保険労務士会連合会
一般社団法人 中小企業診断協会
公益社団法人 日本産業衛生学会
一般社団法人 日本労務研究会
一般社団法人 日本ボイラ協会
公益社団法人 日本保安用品協会
公益社団法人 ボイラ・クレーン安全協会
一般社団法人 日本クレーン協会
一般社団法人 仮設工業会
一般社団法人 日本経営労務協会
公益社団法人 産業安全技術協会
公益社団法人 経営・労働協会
公益社団法人 全国労働衛生団体連合会
一般社団法人 総合経営管理協会
公益社団法人 労務管理教育センター
一般社団法人 労働技能講習協会
公益社団法人 建設荷役車両安全技術協会
一般社団法人 全国建設業労災互助会
公益社団法人 日本作業環境測定協会
一般社団法人 日本化学物質安全・情報センター
一般社団法人 全国登録教習機関協会
一般社団法人 合板仮設材安全技術協会
一般社団法人 日本労働安全衛生コンサルタント会
一般社団法人 日本ボイラ整備据付協会
公益社団法人 全国労働基準関係団体連合会
一般社団法人 オリエンタル労働衛生協会
一般社団法人 全国労働保険事務組合連合会
一般財団法人 日本健康増進財団
一般財団法人 労働医学研究会
一般財団法人 中小企業衛生管理協会
一般財団法人 日本経営教育センター
一般財団法人 産業保健協会
一般財団法人 健康医学協会
一般財団法人 西日本産業衛生会
一般財団法人 近畿健康管理センター
一般財団法人 日本健診財団
一般財団法人 日本産業技能教習協会
公益財団法人 安全衛生技術試験協会



一般財団法人 労働安全衛生管理協会
公益財団法人 建設業福祉共済団
公益財団法人 産業医学振興財団
一般財団法人 日本健康管理協会
公益財団法人 中国労働衛生協会
一般財団法人 産業保健研究財団
一般財団法人 あんしん財団
一般財団法人 関西労働保健協会
公益財団法人 労働問題リサーチセンター
公益財団法人 日本中小企業福祉事業財団
公益財団法人 労災保険情報センター
一般財団法人 労災サポートセンター
公益財団法人 産業殉職者霊堂奉賛会
公益財団法人 日本小型貫流ボイラー協会
一般財団法人 全国勤労者福祉・共済振興協会
一般財団法人 京都工場保健会
一般財団法人 社の都産業保健会
一般社団法人 日本チェーンドラッグストア協会
一般社団法人 日本DIY・ホームセンター協会
特定非営利活動法人 キャリアコンサルティング協議会
日本繊維産業連盟
電機・電子・情報通信産業経営者連盟
一般社団法人 日本鉄鋼連盟
一般社団法人 日本中小企業団体連盟
一般社団法人 日本旅館協会
日本製缶協会
日本チェーンストア協会
日本百貨店協会
日本紡績協会
一般社団法人 情報サービス産業協会
一般社団法人 セメント協会
公益社団法人 全国求人情報協会
一般社団法人 全国警備業協会
一般社団法人 全国建設業協会
一般社団法人 全国スーパーマーケット協会
公益社団法人 全国ビルメンテナンス協会
一般社団法人 日本アパレル・ファッション産業協会
一般社団法人 日本医療法人協会
一般社団法人 日本ゴルフ場経営者協会
一般社団法人 日本専門店協会
一般社団法人 日本パン工業会
一般社団法人 日本ねじ工業協会
一般社団法人 日本フードサービス協会
一般社団法人 日本セラミックス協会

公益社団法人 全国運転代行協会
公益社団法人 全日本病院協会
一般社団法人 日本リネンサプライ協会
公益社団法人 全国ハウスクリーニング協会
一般社団法人 日本人材紹介事業協会
公益社団法人 全国民営職業紹介事業協会
公益社団法人 全国老人保健施設協会
公益社団法人 全国老人福祉施設協議会
一般社団法人 全国訪問看護事業協会
一般社団法人 全国石油協会
日本化学繊維協会
公益社団法人 全日本トラック協会
公益社団法人 日本バス協会
一般社団法人 日本化学工業協会
一般社団法人 日本人材派遣協会
一般社団法人 日本弁当サービス協会
一般社団法人 信託協会
一般社団法人 生命保険協会
一般社団法人 全国地方銀行協会
一般社団法人 日本損害保険協会
一般社団法人 第二地方銀行協会
一般社団法人 全国銀行協会
一般社団法人 日本経済団体連合会
日本製紙連合会
全国漁業協同組合連合会
社会福祉法人 全国社会福祉協議会
全国商工会連合会
全国石油商業組合連合会
全国商店街振興組合連合会
全国中小企業団体中央会
全国電機商業組合連合会
一般社団法人 全国農業協同組合中央会
全国農業協同組合連合会
一般社団法人 日本印刷産業連合会
日本合板工業組合連合会
一般社団法人 日本ゴム工業会
一般社団法人 全国木材組合連合会
全日本葬祭業協同組合連合会
一般社団法人 日本硝子製品工業会
一般社団法人 日本自動車整備振興会連合会
一般社団法人 日本自動車販売協会連合会
一般社団法人 日本病院会
一般社団法人 ハイヤー・タクシー連合会
公益社団法人 全国産業資源循環連合会

公益財団法人 国際研修協力機構
一般社団法人 日本自動車工業会
一般社団法人 日本機械工業連合会
一般社団法人 日本産業機械工業会
一般社団法人 日本造船工業会
日本商工会議所
一般社団法人 全国生活衛生同業組合中央会
一般社団法人 国立大学協会
一般社団法人 公立大学協会
日本私立大学団体連合会
日本私立短期大学協会
日本私立中学高等学校連合会
全国専修学校各種学校総連合会
全国高等専修学校協会
北海道旅客鉄道株式会社
東日本旅客鉄道株式会社
東海旅客鉄道株式会社
西日本旅客鉄道株式会社
四国旅客鉄道株式会社
九州旅客鉄道株式会社
一般社団法人 日本民間放送連盟
一般社団法人 日本新聞協会
一般社団法人 日本民営鉄道協会
日本郵政株式会社
日本電信電話株式会社